

大阪湾諸港における新たな災害リスク等に対する広域 BCP の議論を行います。

～ 大阪湾港湾機能継続計画推進協議会を2／16に開催 ～

大阪湾内での大規模災害時においても港湾機能を継続させるため、関係者による広域協働体制を構築することで、港湾における活動停滞期間の短縮及び活動再開に向けた早期復旧を図る観点から、「大阪湾港湾機能継続計画推進協議会」を平成23年度より開催しております。

今回の協議会では下記①～③の検討結果について議論を行います。

- ① 広域的な感染症の対応として港湾間連携
- ② 南海トラフ地震による津波来襲時のふ頭ごとの在港船舶の津波リスク評価
- ③ 海底火山噴火に伴う軽石の漂流等の新たな事態への対応

また、上記の検討結果及び実施済みの“南海トラフ地震を想定した大阪湾諸港の航路啓開の情報伝達訓練”及び“舞鶴港を組み込んだ港湾利用調整の図上訓練”の結果を踏まえて、大阪湾 BCP（案）※への反映を行います。

※大阪湾 BCP（案）の公表 <https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kensetubcp/index.html>

- 1. 開催日時 令和6年2月16日（金）14:00～16:00
- 2. 開催場所 神戸地方合同庁舎 1階 第4共用会議室（Web 併用会議）
（〒650-0024 神戸市中央区海岸通29番地）

<報道取材について>

- 取材をご希望される方は、事前に別紙「取材申込書」にご記入のうえ、港湾空港防災・危機管理課 高木、藤森宛に電子メールまたはFAXにてお申し込み下さい。
- 当日、カメラ撮りは冒頭の挨拶までとし、その後は退席していただきます。協議会終了後、個別に質疑応答の対応をさせていただきます。

<取扱い>

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、
神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ、港湾新聞社、神戸経済記者クラブ、
マリタイムデーリーニュース社、海事プレス、港湾空港タイムス

<問合せ先>

（大阪湾港湾機能継続計画推進協議会事務局）

国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課長 つじむら 辻村 ゆきひろ 幸弘（内線 6480）

課長補佐 たかぎ 高木 ていじ 悌二（内線 6482） TEL：078-391-3101（ダイヤルイン）

<大阪湾港湾機能継続計画推進協議会構成メンバー>

1. 有識者 (順不同)

・ 京都大学	教授	多々納	裕一
・ 大阪大学	名誉教授	青木	伸一
・ 流通科学大学	教授	田中	康仁
・ (一財) みなと総合研究財団	理事長	津田	修一
・ (一社) 京都経済同友会	常任理事	上村	多恵子
・ 国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部	部長	酒井	浩二

2. 参加機関 (順不同)

・ (公社) 関西経済連合会	・ 大阪港湾局
・ (一社) 日本船主協会 阪神地区船主会	・ 兵庫県
・ 大阪港運協会	・ 和歌山県
・ 兵庫県港運協会	・ 京都府
・ 近畿トラック協会	・ 堺市
・ 近畿倉庫協会連合会	・ 神戸市
・ 大阪湾水先区水先人会	・ 関西広域連合
・ 内海水先区水先人会	・ 大阪湾広域臨海環境整備センター
・ 大阪府タグ事業協同組合	・ 大阪税関
・ 大阪港タグセンター事業協同組合	・ 神戸税関
・ 協同組合 神戸タグ協会	・ 大阪入国在留管理局
・ 日本内航海運組合総連合会	・ 大阪検疫所
・ 近畿旅客船協会	・ 神戸検疫所
・ 神戸旅客船協会	・ 神戸植物防疫所
・ (公社) 神戸海難防止研究会	・ 動物検疫所神戸支所
・ (一社) 日本埋立浚渫協会近畿支部	・ 第五管区海上保安本部
・ (株) NTT データ関西	・ 陸上自衛隊
・ 関西電力(株)	・ 海上自衛隊
・ (株) 東洋信号通信社	・ 近畿運輸局
・ 阪神国際港湾(株)	・ 神戸運輸監理部
	・ 近畿地方整備局

取材申込書

取材を希望する場合は、この様式により、下記連絡先までお申し込みください。

港湾空港防災・危機管理課 高木、藤森宛
電子メール：pa.kkr-hnk-bousaikikikanri@gxb.mlit.go.jp、FAX：078-325-8288

申込み締切は、2月15日（木）15：00です。

下記のとおり、取材を申し込みます。

会社及び部署名	
取材者 役職・氏名（全員の役職・氏名を記載願います）	
①（代表者）	
②	
③	
連絡先（代表者の連絡先）	